

第1 令和2年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 7
2	普通会計の決算概要	P 8
2.1	決算のポイント	P 8
2.2	決算額の推移	P 9
2.3	決算収支	P 9～10
2.4	歳入	P 10～11
2.5	歳出（目的別）	P 12
2.5	歳出（性質別）	P 13
3	財政指標等による分析	P 14
3.1	財政力（財政力指数）	P 14
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 15
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 16
3.3.1	実質公債費比率	P 16
3.3.2	将来負担比率	P 17
3.4	基金の状況	P 17
3.5	地方債の状況	P 18
4	むすび	P 19

1 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
歳入決算額A	70,650,791	63,062,541	+7,588,250	+12.0
歳出決算額B	64,130,639	53,922,015	+10,208,624	+18.9
差引C (A-B)	6,520,152	9,140,526	▲2,620,374	▲28.7
翌年度繰越財源D	4,715,793	7,841,018	▲3,125,225	▲39.9
実質収支E (C-D)	1,804,359	1,299,508	+504,851	+38.8

(単位：千円、%)	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
当初予算額F	54,673,633	55,532,976	▲859,343	▲1.5
補正予算額G	12,140,546	7,875,178	+4,265,368	+54.2
繰越予算額H	11,866,652	6,323,855	+5,542,797	+87.6
最終予算額I (F+G+H)	78,680,831	69,732,009	+8,948,822	+12.8
翌年度繰越額J	11,475,135	11,866,652	▲391,517	▲3.3

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
歳入決算額A	70,610,375	63,035,316	+7,575,059	+12.0
歳出決算額B	64,083,967	53,885,803	+10,198,164	+18.9
差引C (A-B)	6,526,408	9,149,513	▲2,623,105	▲28.7
翌年度繰越財源D	4,719,754	7,841,509	▲3,121,755	▲39.8
実質収支E (C-D)	1,806,654	1,308,004	+498,650	+38.1
単年度収支	498,650	▲140,411	+639,061	+455.1
実質単年度収支	95,616	▲606,947	+702,563	+115.8

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計18.1億円の黒字（+5.0億円）
- 実質収支比率は、9.8%（+2.5ポイント）と上昇し、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

財政構造の弾力性を示す指標は、減少（改善）に転じた

- 経常収支比率 93.4%（▲2.9ポイント）
- 実質的な経常収支比率 88.9%（▲1.4ポイント）
- 経常的経費^(注)は微減 164.4億円（▲1.0億円）

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 9.3%（前年度から横ばい）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進む

- 基金現在高 269.7億円（▲19.2億円）
- うち東日本大震災関連基金 129.3億円（▲18.1億円）
- うち通常事業分 140.4億円（▲1.1億円）

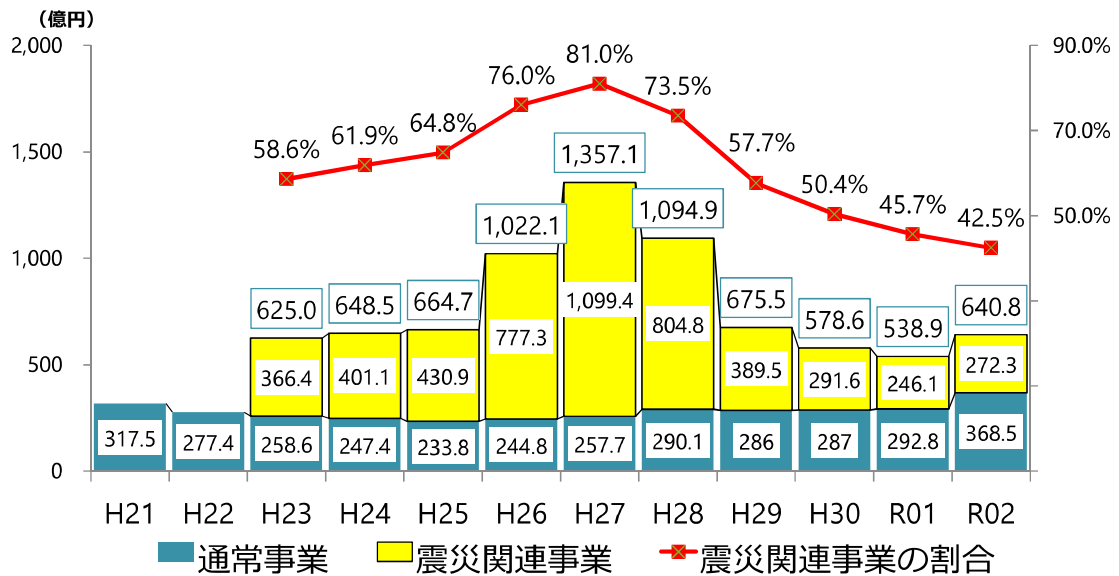
普通会計の臨財債を除く実質的な市債現在高は、着実に縮減

- 臨財債を除く市債現在高 150.2億円（▲2.9億円）
- 臨財債を含む市債現在高 278.3億円（▲5.5億円）

※カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常的経費とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政構造は、硬直しつつある水準にあるものの、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

2.2 決算額の推移



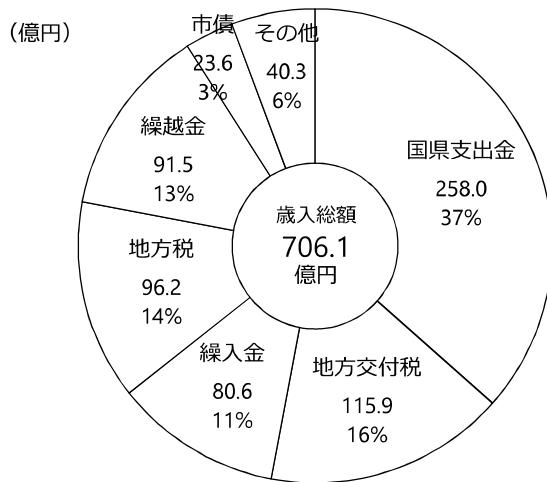
- ・ 令和2年度決算額640.8億円の内訳は、次のとおり
- 通常事業 368.5億円 (対前年度+75.7億円)
 - うち新型コロナウイルス感染症への対応 約 71億円 (皆増：うち特別定額給付金 約59億円)
 - うち令和元年東日本台風等への対応 約 20億円 (対前年度+11億円)
 - うち上記を除く実質的な通常事業 約278億円 (対前年度▲6億円)
- 震災関連事業272.3億円 (対前年度+26.2億円)

2.3 決算収支

(単位：千円、%)	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
歳入決算額A	70,610,375	63,035,316	+7,575,059	+12.0
歳出決算額B	64,083,967	53,885,803	+10,198,164	+18.9
差引C (A-B)	6,526,408	9,149,513	▲2,623,105	▲28.7
翌年度繰越財源D	4,719,754	7,841,509	▲3,121,755	▲39.8
実質収支E (C-D)	1,806,654	1,308,004	+498,650	+38.1
単年度収支F	498,650	▲140,411	+639,061	+455.1
財政調整基金積立金G	658,065	718,714	▲60,649	▲8.4
繰上償還金H	0	0	—	—
財政調整基金取崩金I	1,061,099	1,185,250	▲124,151	▲10.5
実質単年度収支J (F+G+H-I)	95,616	▲606,947	+702,563	+115.8

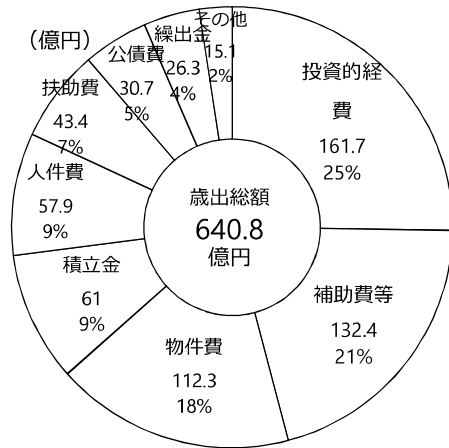
2.3 決算収支

歳入決算



その他
・譲与税等交付金
・分担金負担金
・使用料手数料
・財産収入
・寄附金
・諸収入

歳出決算



その他
・維持補修費
・投資及び出資金
・貸付金

2.4 歳入 (①)

※予算区分・「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」
「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

歳入の決算状況								(単位：千円・％)	
予算 区分	歳入科目		令和２年度		令和元年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
			決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一	市 税	9,620,384	13.6	9,599,376	15.2	21,008	0.2	市民税▲167（個人▲73、法人▲94）、固定資産税193増（土地137増、家屋105増、償却資産▲53、交付金4増）、軽自動車税12増、たばこ税▲17
依	一	地 方 譲 与 税	402,769	0.6	395,591	0.6	7,178	1.8	地方揮発油譲与税▲2、自動車重量譲与税▲4、森林環境譲与税14増
依	一	利 子 割 交 付 金	6,882	0.0	6,158	0.0	724	11.8	
依	一	配 当 割 交 付 金	23,109	0.0	29,800	0.0	▲6,691	▲22.5	
依	一	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,814	0.0	14,417	0.0	11,397	79.1	
依	一	地 方 消 費 税 交 付 金	1,403,615	2.0	1,147,814	1.8	255,801	22.3	
依	一	ゴルフ場利用税交付金	7,591	0.0	6,598	0.0	993	15.1	
依	一	自動車取得税交付金	7	0.0	43,117	0.1	▲43,110	▲100.0	
依	一	自動車税環境性能割交付金	24,072	0.0	13,425	0.0	10,647	79.3	
依	一	法 人 事 業 税 交 付 金	94,042	0.1	-	-	94,042	皆増	
依	一	地 方 特 例 交 付 金 等	44,134	0.1	102,025	0.2	▲57,891	▲56.7	子ども・子育て支援臨時交付金▲68
依	一	地 方 交 付 税	11,586,638	16.4	12,415,730	19.7	▲829,092	▲6.7	普通交付税163増、特別交付税▲504、震災復興特別交付税▲488
依	特	交通安全対策特別交付金	7,096	0.0	6,986	0.0	110	1.6	
自	特	分 担 金 及 び 負 担 金	38,615	0.1	45,183	0.1	▲6,568	▲14.5	一時預かり保護者負担金▲3
自	特	使 用 料 及 び 手 数 料	415,906	0.6	419,143	0.7	▲3,237	▲0.8	墓地使用料13増、道路占用料2増、自動車駐車場料金▲6、市営住宅使用料▲4、災害公営住宅使用料▲3、生涯学習センター使用料▲4、一般廃棄物処理手数料▲2

2.4 歳入 (②)

予算 区分	歳入科目	令和2年度		令和元年度		比較	対比	主な増減理由 (単位: 百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依 特 国 庫 支 出 金		15,522,791	22.0	6,914,979	11.0	8,607,812	124.5	特別定額給付金給付事業費補助金5,949増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金889増、福島再生加速化交付金(帰還環境整備)635増、福島定住等緊急支援交付金232増
依 特 県 支 出 金		10,279,399	14.6	7,137,131	11.3	3,142,268	44.0	除染対策事業交付金3,601増、福島県事業再開・帰還促進事業交付金▲630
自 特 財 産 収 入		201,014	0.3	227,754	0.4	▲26,740	▲11.7	市有地売却収入▲25
自 特 寄 附 金		174,931	0.2	82,403	0.1	92,528	112.3	ふるさと応援寄附金39増、東日本大震災災害復旧・復興義援金16増、みらい夢義援金14増、企業版ふるさと納税寄附金12増、新型コロナウイルス感染症対策義援金6増、花火打ち上げ事業寄附金6増
自 特 繰 入 金		8,055,332	11.4	13,518,136	21.4	▲5,462,804	▲40.4	市民一体化復興促進基金繰入金253増、みらいいつなぐ復興基金繰入金206増、東日本大震災復旧・復興基金繰入金▲4,292、帰還環境整備交付金基金繰入金▲1,161、市有建物等維持補修基金繰入金▲130、財政調整基金繰入金▲124
自 一 繰 越 金		9,149,513	13.0	5,894,441	9.4	3,255,072	55.2	
自 特 うち繰越事業財源		7,841,509	11.1	4,446,026	7.1	3,395,483	76.4	普通建設事業繰越財源1,144増、災害復旧事業費繰越財源1,033増、その他1,219増
自 特 諸 収 入		1,171,095	1.7	2,863,460	4.5	▲1,692,365	▲59.1	原子力発電所事故損害賠償金▲1,593 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(小高区商業施設)▲206
依 特 市 債		2,355,626	3.3	2,151,649	3.4	203,977	9.5	鹿芥処理施設改修事業債116増、過年発生公共土木施設補助災害復旧事業債154増、社会資本整備総合交付金事業債(市営住宅)87増、減収補填債81増、消防施設機能強化事業債35増、市民プール更新事業債21増、老人福祉センター建設事業債▲307、鹿島中学校施設等整備事業債▲53
一 うち臨時財政対策債		916,628	1.3	847,749	1.3	68,879	8.1	
合 計		70,610,375	100.0	63,035,316	100.0	7,575,059	12.0	

2.4 歳入 (市税)

市税の決算状況		(単位: 千円・%)			
区 分		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較	対比
1	普通税	9,620,310	9,599,284	21,026	0.2
	(1) 法定普通税	9,620,310	9,599,284	21,026	0.2
	ア 市民税	3,739,755	3,906,543	▲166,788	▲4.3
	(イ) 個人分	3,110,822	3,183,818	▲72,996	▲2.3
	(イ) 法人分	628,933	722,725	▲93,792	▲13.0
	イ 固定資産税	5,047,942	4,854,687	193,255	4.0
	(イ) 純固定資産税	4,971,814	4,782,306	189,508	4.0
	(i) 土地	1,329,621	1,192,316	137,305	11.5
	(ii) 家屋	1,314,937	1,209,504	105,433	8.7
	(iii) 償却資産	2,327,256	2,380,486	▲53,230	▲2.2
	(イ) 交付金	76,128	72,381	3,747	5.2
	ウ 軽自動車税	215,898	204,173	11,725	5.7
	エ 市たばこ税	616,705	633,879	▲17,174	▲2.7
	オ 鉱産税	10	2	8	400.0
	カ 特別土地保有税				
2	目的税	74	92	▲18	▲19.6
	(1) 法定目的税	74	92	▲18	▲19.6
	ア 都市計画税	74	92	▲18	▲19.6
	地方税合計	9,620,384	9,599,376	21,008	0.2

<決算の特徴点>

●市民税

個人分は住宅再建の進行に伴って建設・不動産関係の個人事業主の収入等が減少したこと等により、2.3%の減となりました。法人分は、法人税割税率引下げ(▲3.7%)の影響等により、13.0%の減となりました。

●固定資産税

旧避難指示解除区域及び旧居住制限区域の土地・家屋に適用されていた1/2軽減廃止の影響等により、土地で11.5%、家屋で8.7%の増となりました。

●軽自動車税

グリーン化特例(初年度のみ)の軽減終了や13年経過により重課税となる車両が増加したことや、環境性能割の課税期間が12か月分(R1年度は4か月分)となったことなどにより、5.7%の増となりました。

●たばこ税

税率改正によるたばこ税率引上げの影響により消費本数が減少傾向となり、2.7%の減となりました。

2.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	234,899	0.4	241,544	0.4	▲6,645	▲2.8	市議会議員費▲7、議会一般活動費1増
総務費	17,305,634	27.0	16,128,522	29.9	1,177,112	7.3	特別定額給付金給付事業5,949増、東日本大震災復旧・復興基金積立金1,788増、みらいへつなく復興基金積立金▲3,938、復興一般経費▲1,612、市有建物等維持補修基金積立金▲851、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業▲62、財政調整基金積立金▲61
民生費	14,463,166	22.6	10,171,810	18.9	4,291,356	42.2	除去土壌等仮置場維持管理事業3,146増、災害廃棄物処理代行事業負担金719増、子どもの遊び場整備事業535増、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業89増、児童委託負担金93増、ひとり親家庭応援支援金給付事業58増、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業58増、生活保護扶助費49増、老人福祉センター建設事業等▲366、小高区認定こども園整備事業▲366、令和元年度台風19号災害緊急対応事業▲118
衛生費	3,502,472	5.5	2,956,544	5.5	545,928	18.5	感染症予防事業165増、水道事業会計補助金157増、塵芥処理施設大規模改修事業154増、地域医療提供体制整備事業補助金62増、病院事業会計負担金58増、放射線被ばく検診事業▲30
労働費	83,533	0.1	88,286	0.2	▲4,753	▲5.4	東北労働金庫預託金▲30、新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金14増、外国人活躍推進事業8増
農林水産業費	9,040,034	14.1	6,723,844	12.5	2,316,190	34.4	農業水利施設等保全再生事業（対策工）2,248増、農山村地域復興基金総合整備事業負担金203増、農地防災事業（小高区）346増、里山再生モデル事業▲197、農業集落排水事業特別会計繰出金▲188、埋設有害鳥獣処理事業▲76
商工費	2,378,451	3.7	2,176,712	4.0	201,739	9.3	復興貸付事業所整備事業522増、消費喚起応援事業117増、飲食店等維持補助事業69増、基盤技術産業高度化支援事業補助金35増、商工業者支援事業補助金34増、事業継続支援金支給事業21増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業▲593

2.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
土木費	4,840,580	7.6	3,557,613	6.6	1,282,967	36.1	社会資本整備総合交付金事業（復興）760増、復旧・復興関連道路補修事業261増、社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）252増
消防費	1,197,012	1.9	1,173,427	2.2	23,585	2.0	相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金▲2、非常備消防一般経費▲6、消防施設管理一般経費▲4、防災情報発信強化事業22増、災害情報共有システム構築事業4増、令和元年度台風19号等災害発生土砂等仮置場管理事業11増
教育費	4,736,527	7.3	4,559,506	8.5	177,021	3.9	GIGAスクール高速通信環境整備事業169増、GIGAスクール情報機器整備事業174増、小中学校トイレ洋式化事業87増、民間土砂採取事業関連発掘調査事業（東遼遼跡）66増、学生生活緊急支援給付金事業46増、市民プール更新事業29増、市営球場大規模改修事業▲124、中学校施設営繕事業▲109、泉宮街道跡史跡公園整備事業▲93、小学校施設営繕事業▲60
災害復旧費	3,229,509	5.0	2,946,766	5.5	282,743	9.6	スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業261増、過年発生公共災害復旧事業（河川施設）341増、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）281増、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業154増、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）134増、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業112増、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（浦尻西外1地区）78増、過年発生単独災害復旧事業（市営住宅）75増、高松ホーム埋設保管除去土壌等撤去事業45増、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）▲1,234
公債費	3,072,150	4.8	3,161,229	5.9	▲89,079	▲2.8	元金▲52、利子▲37
合計	64,083,967	100.0	53,885,803	100.0	10,198,164	18.9	

2.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況								(単位：千円・%)
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	5,785,767	9.0	4,834,785	9.0	950,982	19.7	報酬等468増、職員給与費392増
	扶助費	4,344,564	6.8	4,162,652	7.7	181,912	4.4	児童委託負担金105増、子育て世帯への臨時特別給付金60増、ひとり親世帯臨時特別給付金57増
	公債費	3,072,150	4.8	3,161,229	5.9	▲89,079	▲2.8	元金▲52、利子▲37
	小計	13,202,481	20.6	12,158,666	22.6	1,043,815	8.6	
投資的	普通建設事業費	12,942,439	20.2	7,128,650	13.2	5,813,789	81.6	【補助分5,710増】 除去土壌等仮置場維持管理事業3,442増、復興貸事業所整備事業511増、子どもの遊び場整備事業で492増、社会資本整備総合交付金事業（復興）408増、農地防災事業383増 【単独分▲264】 市民一体感醸成事業248増、老人福祉センター建設事業で▲311、市営球場大規模改修事業▲124 【その他379】 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金476増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金172増、庚塚橋整備事業負担金▲256
	災害復旧事業費	3,229,509	5.0	2,946,766	5.5	282,743	9.6	【補助分57増】 埋設保管除去土壌等撤去事業399増、過年発生公共災害復旧事業（河川施設）341増、令和元年東日本台風に係る補助災害復旧事業（農地農業用施設）310増、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）76増、東日本大震災に係る補助災害復旧事業（農地農業施設）▲1,101 【単独分230増】 令和元年度台風19号災害緊急対応事業239増、単独災害復旧事業（河川施設）83増、過年発生単独災害復旧事業（市営住宅）75増、東日本大震災に係る単独災害復旧事業（農地農業施設）▲85、令和元年東日本台風に係る単独災害復旧事業（農地農業用施設）▲52
	小計	16,171,948	25.2	10,075,416	18.7	6,096,532	60.5	

2.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況								(単位：千円・%)
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
その他	物件費	11,229,729	17.5	9,722,610	18.0	1,507,119	15.5	農業水利施設等保全再生事業（対策工）2,246増、除去土壌等仮置場維持管理事業（うち保管管理委託分）▲296、里山再生モデル事業▲196
	維持補修費	419,825	0.7	475,557	0.9	▲55,732	▲11.7	緊急浸没推進事業27増、道路維持管理事業▲55、令和元年度台風19災害緊急対応事業▲18
	補助費等	13,236,254	20.7	8,474,272	15.7	4,761,982	56.2	特別定額給付金給付事業5,949増
	積立金	6,103,484	9.6	9,187,382	17.0	▲3,083,898	▲33.6	東日本大震災復興・復興基金積立金1,788増、みらいへつなぐ復興基金積立金▲3,938、市有建物等維持補修基金積立金▲851
	貸付金	640,350	0.9	658,870	1.2	▲18,520	▲2.8	みらい育成修学資金事業3増、東北労働金庫預託金▲30
	繰出金	2,634,576	4.1	2,728,011	5.1	▲93,435	▲3.4	工場用地特別会計繰出金63増、介護保険特別会計繰出金54増、介護サービス事業特別会計繰出金33増、農業集落排水事業特別会計繰出金▲188、簡易水道事業特別会計繰出金▲54
	投資及び出資金	445,320	0.7	405,019	0.8	40,301	10.0	下水道事業会計出資金39増、水道事業会計出資金23増病院事業会計出資金▲13
	小計	34,709,538	54.2	31,651,721	58.7	3,057,817	9.7	
	合計	64,083,967	100.0	53,885,803	100.0	10,198,164	18.9	

3 財政指標等による分析

- 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

- 財政構造の弾力性（経常収支比率）

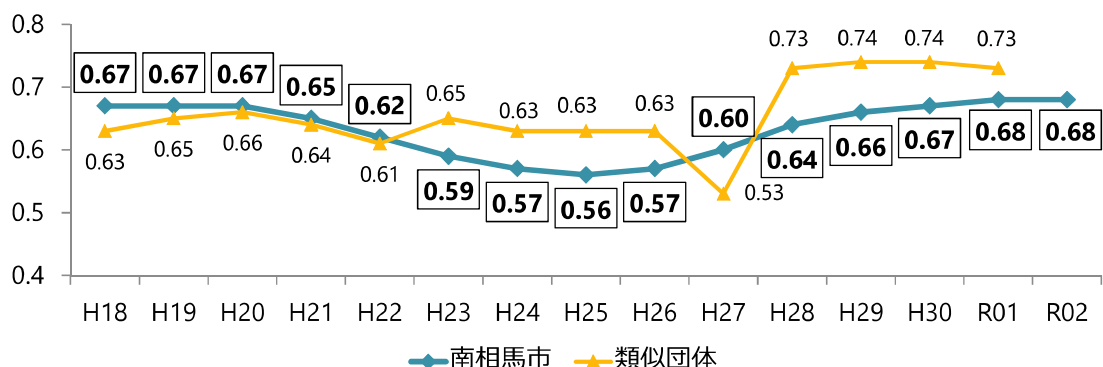
市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

- 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力 （財政力指数）



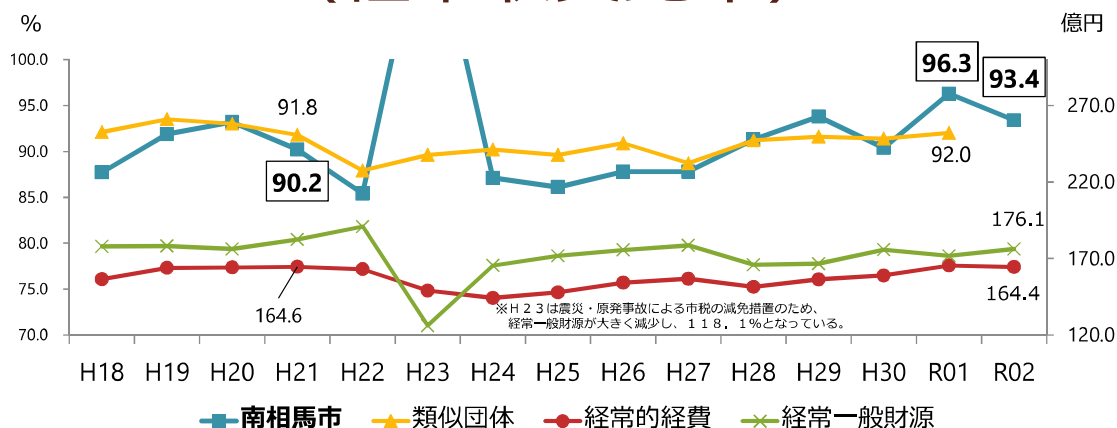
- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.68で、前年度から横ばいとなっている
※指数が高いほど財源に余裕がある
- 横ばいの要因は、算定対象の単年度値が置き換わったものの、単年度値
①0.681→②0.677のため、概ね横ばいとなっている

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

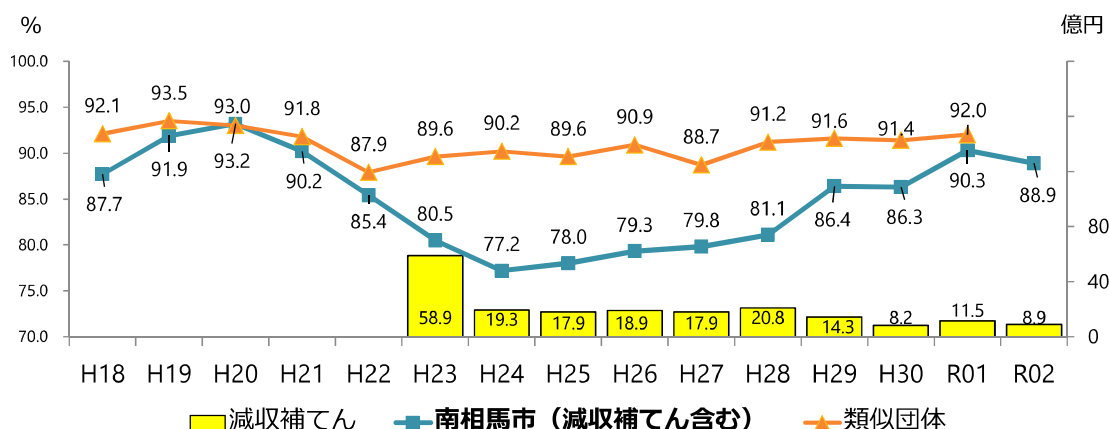
本市はⅡ－2で、東北地方の類似団体は宮古市、北上市、大館市、米沢市、気仙沼市、白河市

3.2 財政構造の弾力性① (経常収支比率)



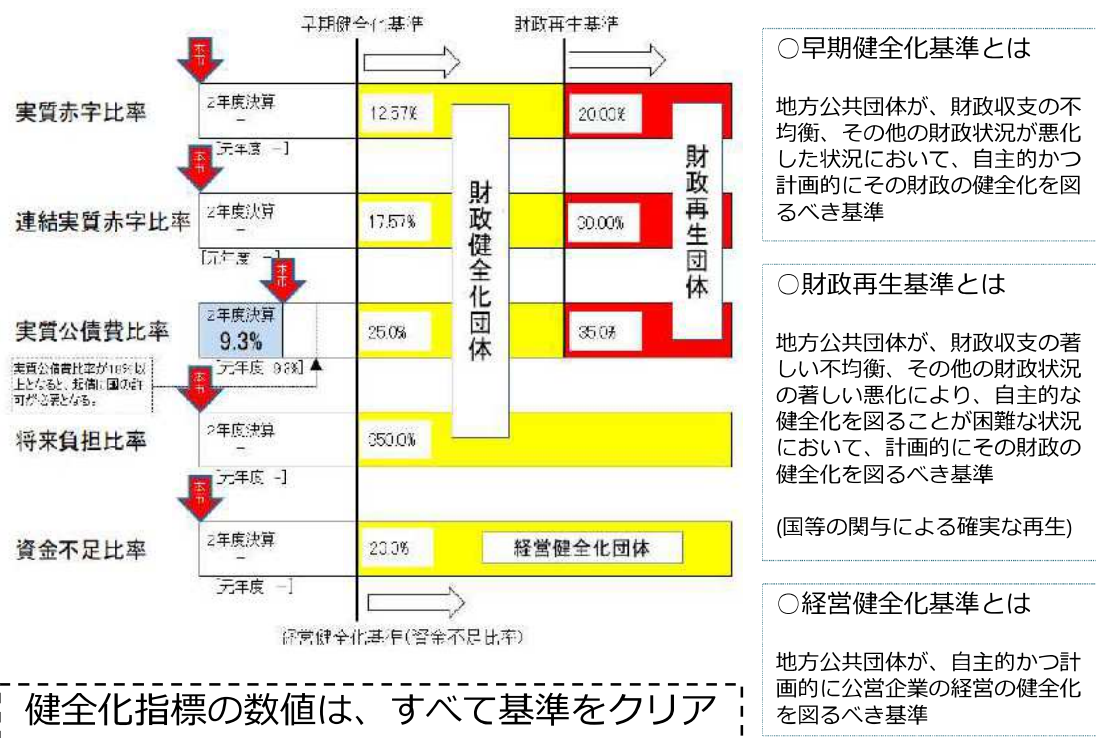
- 「経常収支比率」は、前年度比▲2.9ポイントの93.4%と改善に転じた。ただし、財政構造が硬直しつつある（弾力性を失いつつある）とされる水準にある。
- 改善した要因は、経常一般財源（毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など）の増加（+4.4億円）や経常的経費の減少（▲1.0億円）によるもの。なお、経常的経費は、164.4億円となっており、震災前の水準（参考②）164.6億円と概ね同規模の状況にある。

3.2 財政構造の弾力性② (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)

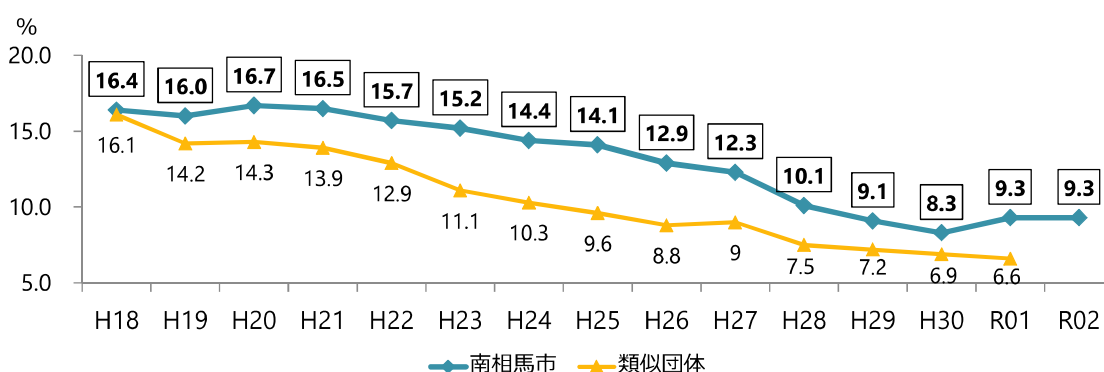


- 経常収支比率は、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合です。
- しかし、東日本大震災以降（H23以降）、市税の一部が震災復興特別交付税による減収補てん措置となっているため、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定した実質的な経常収支比率は、上のとおりとなります。
- 減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税、市民税となっています。

3.3 財政の健全性 (財政健全化判断比率)

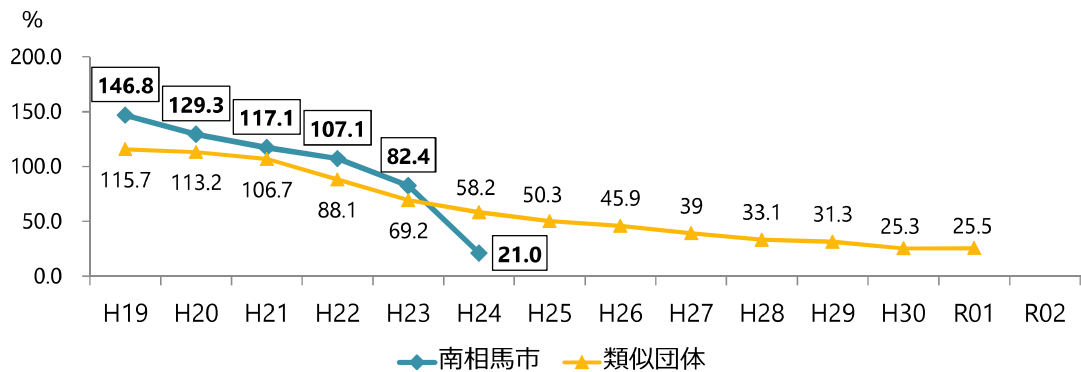


3.3.1 実質公債費比率



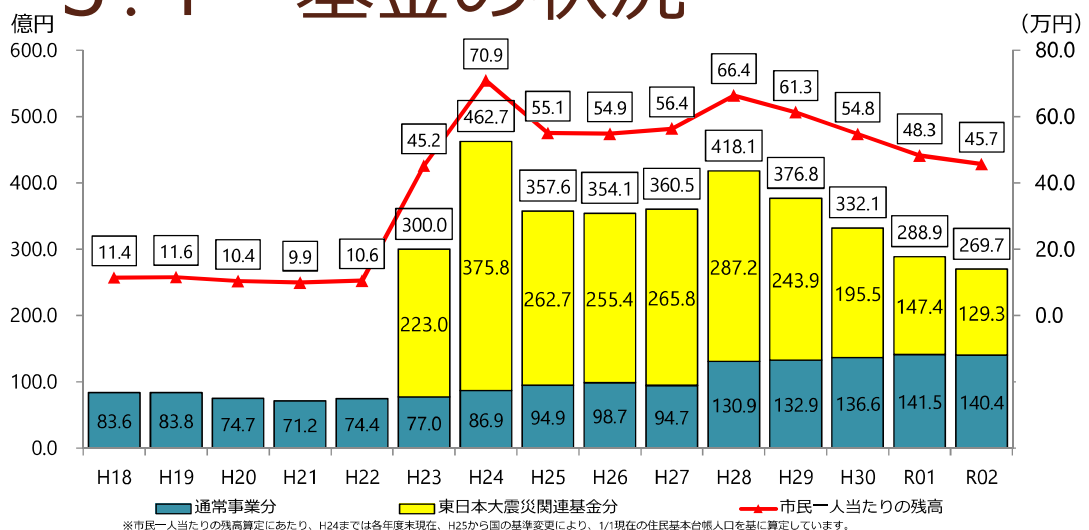
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、前年度と同様に9.3%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。
主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（⑨8.8%→②8.9%）が概ね横ばいであったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.9%であり、前年度から改善（▲1.3ポイント）となった。改善の要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が約5.5億円増加し、加えて分子要因である元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源として約1.5億円減少したことによるもの

3.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの
- 基金については、復興事業の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み

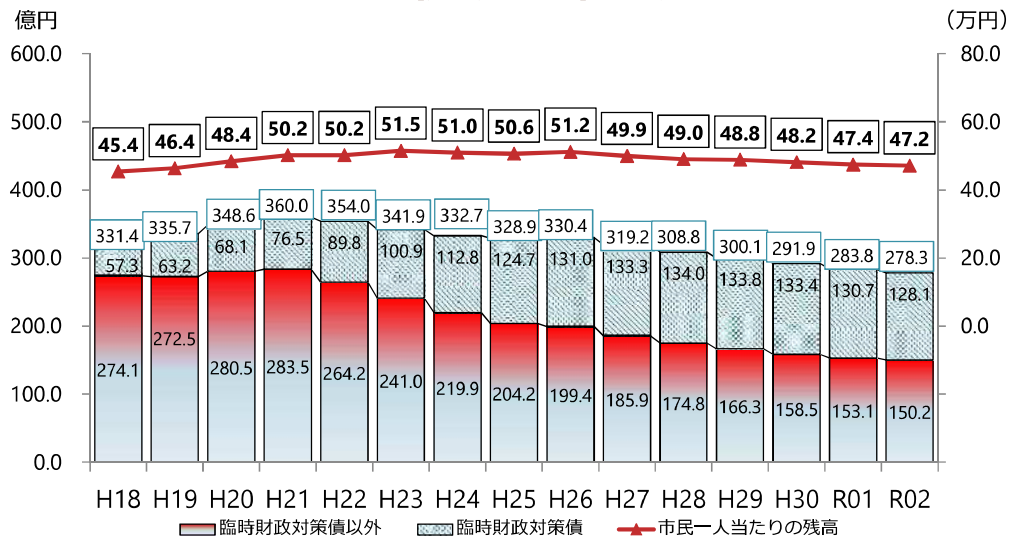
3.4 基金の状況



基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする東日本大震災復興交付金基金や帰還環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、東日本大震災復興交付金基金、帰還環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、みらいへつなぐ復興基金のこと。

3.5 地方債の状況



普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。

4 むすび

国の令和2年度予算は、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。」とし、「消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算」として編成され、東日本大震災からの復興に向けても、「復興期間10年の総仕上げと福島の本格的な復興・再生に向け、被災地のニーズにきめ細かに対応」することとされました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響から、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等実施のため、複数回の補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、「地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災等に取り組むつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る額を確保」するとともに、引き続き「復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理」し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和2年度当初予算は、本市の復興をさらに前へ進めるため「100年のまちづくり」の礎を固め、復興・創生期間の総仕上げの年として、「令和元年東日本台風等による災害復旧等の早期実施」及び「復興・創生期間後を見据えた南相馬市復興総合計画後期基本計画の推進」に職員や財源といった限りある資源を集中させることとして編成しました。

さらに、新しい生活様式の推進や政策目標の実現に向けた施策に取り組むため、10回にわたる補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応、令和元年東日本台風等からの復旧、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興など総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和2年度の決算状況については、

- 歳出決算額は、新型コロナ、令和元年東日本台風等、そして復旧・復興事業の影響で640.8億円（対前年度比102.0億円の増）と高い水準となり、また実質収支は18.1億円の黒字（対前年度比5.0億円の増）を維持している
- 引き続き財政構造が硬直しつつある水準にあるものの、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.4%（対前年度比2.9ポイント減）、更に減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は88.9%（対前年度比1.4ポイント減）と減少（改善）に転じた
- 財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況にある
- 基金現在高は、269.7億円で、対前年度比19.2億円の減（うち東日本大震災関連の基金現在高は129.3億円で、対前年度比18.1億円の減）となり、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる
- 市債現在高は278.3億円で、対前年度比5.5億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は150.2億円で、対前年度比2.9億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

となりました。

決算規模は、東日本大震災関連事業（約272億円）の着実な進展に加えて、令和元年東日本台風等からの復旧に約20億円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の対応に約71億円によって増加となりましたが、新型コロナや復旧・復興事業の財源については、国県支出金や地方交付税等で概ね措置されたことなどから、本市の財政構造が、硬直しつつある水準にあるものの、本市の財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後、東日本大震災からの復興・再生については、これまで市をあげて取り組んできた住民の帰還促進の取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症への対応を含め、新たな課題への対応として移住・定住、出生数を増やす、そしてともに住み続ける取り組みなど、本市の復興・再生に向けた取組を第2期復興・創生期間も、健全で持続可能な財政運営に努めながら、着実に進めてまいります。